



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 8 日

上場会社名 ニッサン債権回収株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8426

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公

T E L (03)5326 - 3971(代表)

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山口 達也

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 8 日

親会社名 株式会社ニッサン(コード番号: 8571) 親会社における当社の議決権保有比率 74.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)本連結決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	15,947	(42.4)	4,351	(125.8)	4,029	(128.7)
17 年 3 月期	11,198	(143.5)	1,926	(114.1)	1,761	(134.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,353 (130.2)	4,360.70	4,278.38	41.5	13.1	25.3
17 年 3 月期	1,022 (151.7)	8,327.66	7,778.52	32.8	13.0	15.7

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 9 百万円 17 年 3 月期 0.7 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 533,092 株 17 年 3 月期 121,250 株
 当社は、平成 17 年 5 月 20 日及び平成 17 年 11 月 21 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	40,903	6,649	16.3	12,342.60
17 年 3 月期	20,474	4,687	22.9	35,495.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 536,400 株 17 年 3 月期 131,700 株
 当社は、平成 17 年 5 月 20 日及び平成 17 年 11 月 21 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	13,060	3,721	16,038	2,264
17 年 3 月期	10,550	571	12,498	3,006

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社(除外) 社 持分法(新規) 2 社(除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,000	2,000	1,200
通期	16,800	4,500	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,423円56銭

当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(1,072,800株)に基づいて算出しております。なお、期末発行済株式数によっては、4,847円13銭となります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 8 頁「通期の見通し」及び 9 頁「事業等のリスク」をご覧ください。

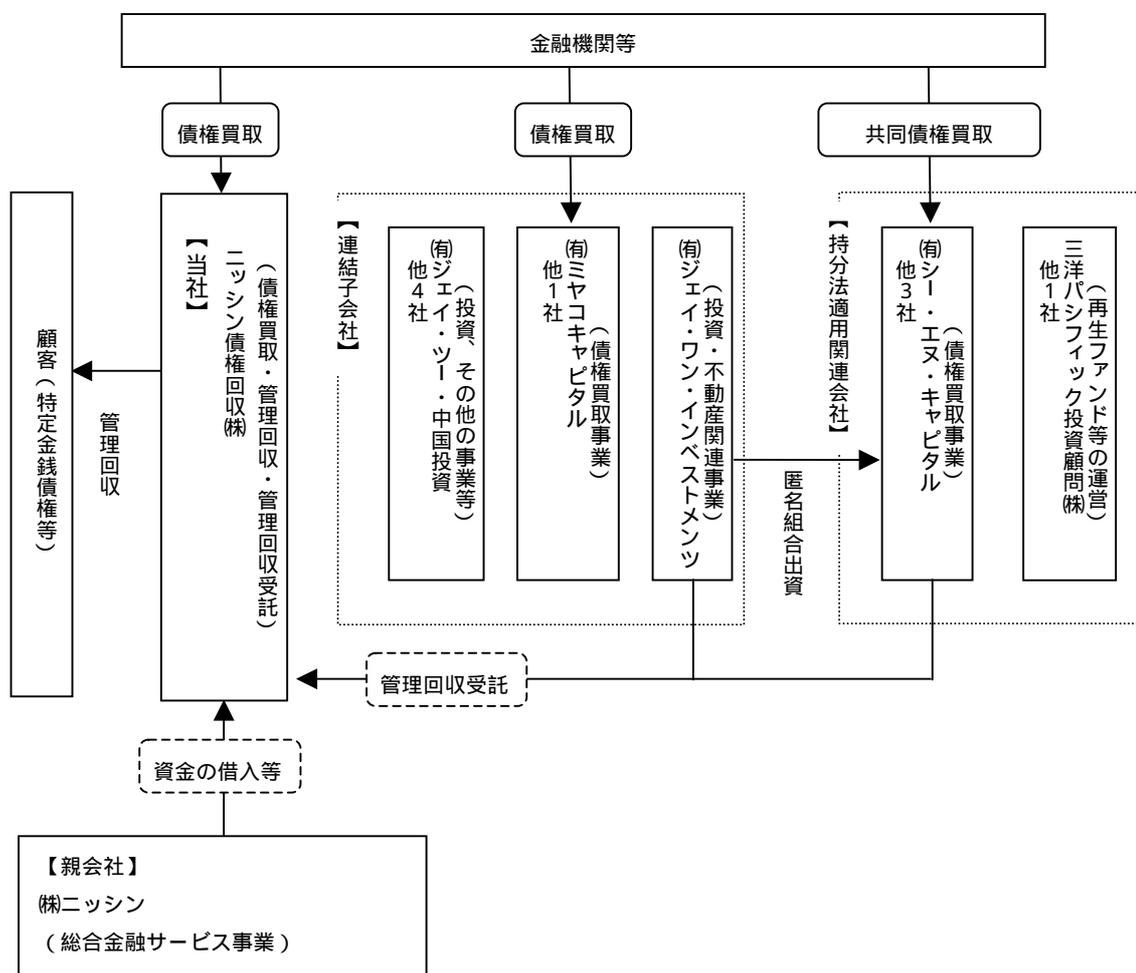
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社6社の計15社で構成されており、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業を主たる事業内容として展開しております。

また、当社は、東京証券取引所市場第一部及びニューヨーク証券取引所の上場会社である株式会社ニッシンの連結子会社であります。

事業の種類	会社名	事業内容	摘要
債権買取・ 管理回収事業	ニッシン債権回収(株)	債権買取、管理回収及び、 管理回収受託	当社
	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	投資・不動産関連事業	連結子会社
	(有)ミヤコキャピタル	債権買取	
	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	不動産関連事業	
	(有)ジェイ・ツー・中国投資	投資事業	
	他4社		
	(有)シー・エヌ・キャピタル	債権買取	持分法適用関連会社
	(有)シー・エヌ・ツー		
	(有)シー・エヌ・スリー		
	(有)シー・エヌ・フォー		
	三洋パシフィック投資顧問(株)	企業再生ファンドの運営	
	他1社		

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ニッシンググループが提供する「トータル・フィナンシャル・ソリューション」において、債権管理回収事業分野（法務大臣許可を受けたサービサー事業）を担う企業として設立されたサービサーであります。

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし「人間尊重の精神」の経営理念と、「不良債権処理の促進、及び債務者の再生・企業再生をバックアップしていくことが日本経済の再建に寄与する」という強い使命感のもと事業に取り組んでおります。

当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の自己買取から管理回収業務までの一貫した事業をコアビジネスとして展開しており、ニッシンググループが40年にわたり蓄積してきたリスクとリターンの分析力、債権管理・回収に関するノウハウに加え、人的資源、資金力、情報等のあらゆる経営資源を最大限に活用することで、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo. 1スペシャルサービサーを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付け、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら配当による利益還元を行っていく方針であり、配当政策につきましてはグループ経営の成果指標である連結業績を重視し、連結当期純利益に対する配当性向 30%を目途とすることとしております。

当連結会計年度につきましては、上記方針に基づき1株につき1,000円の間配当を実施しており、期末配当金につきましても820円、年間1,820円とすることを予定しております。（平成17年11月21日付株式分割（1：2）考慮後年間1,320円）

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、現時点では、特段の変更は予定しておりません。

内部留保金の使途につきましては、主として金融機関等からの特定金銭債権の買取資金に充当する予定であります。

なお、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また優秀な人材を確保することを目的に、取締役、監査役、顧問及び従業員等を対象にストックオプション制度を採用しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることが、資本政策上の重要課題であると認識しており、そのためには個人投資家が投資のしやすい環境を整えていくことが必要であると考えております。

このような考えに基づき、平成16年12月に1株につき5株、更に平成17年5月、平成17年11月、平成18年4月にそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

当社では今後も、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果を慎重に検討のうえ、株式分割による投資単位の引下げに積極的に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、主として金融機関等からの有利子負債による調達により、特定金銭債権を自己買取し管理回収業務を行っているため、株主資本の効率的な運用並びに財務健全性を確保・維持し、安定的な収益性の向上を図り株主価値を拡大していくことを目指しており、目標とする連結経営指標としてROE（株主資本利益率）、株主資本比率及び営業総利益率を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo. 1スペシャルサービサーを実現していくために、引き続き営業及び内部体制の強化を図り、特定金銭債権の買取業務並びに効率的な回収業務を推進するとともに、将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務や事業再生関連業務等を強化し、総合的なサービシングビジネスを目指して事業分野の開拓を図り、永続的な企業発展を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

平成 17 年 3 月に金融再生プログラムによる不良債権処理目標の最終年度末を向え、大手金融機関の不良債権処理はピークを越えたものの、今後、その処理ニーズにつきましては債権流動化案件や再生型案件等の増加により、ますます多様化していくものと思われまます。また、地方金融機関におきましては不良債権処理が本格化していくものと思われまます。一方、当業界におきましては、参入業者数の増加等から一層その競争が激化しており、今後は、特定金銭債権買取価額の上昇による利益率への影響が予想されまます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、特に下記の課題に重点をおき対処していく方針であります。

組織体制及び人材の確保

当社グループの業容拡大のスピードに見合った優秀な人材の確保とそれに伴う組織体制の整備

取引先の拡大

更なる特定金銭債権の買取拡大を目的に、全国の金融機関に向けた営業活動の積極展開

収益基盤の拡大

不動産関連事業及び再生関連事業の充実を図り、市場環境の変化及び金融機関等の多様な不良債権処理ニーズに対応

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ニッシン	親会社	74.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の関係

(a) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

株式会社ニッシンは平成18年3月末現在、当社議決権74.6%を所有する当社の親会社であります。当社は親会社の企業グループの中で債権管理回収事業分野に属し、債権管理回収事業（法務大臣許可を受けたサービサー事業）を担う唯一の企業であります。

当社グループは、資本關係等を理由とした親会社の企業グループとの取引は行わないことを基本方針にしており、これまで株式会社ニッシンから当社の本業である特定金銭債権の買取及び債権管理回収の受託等を行ったことはありません。一方、親会社の企業グループとの取引について、経済的合理性があり、株主利益の最大化が図れ、グループシナジー効果が期待出来るような場合につきましては、諸条件等について市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定した上で、取り組む方針であります。

また、当社グループがサービサー事業を展開していくうえで、総合的な金融サービス事業を展開する親会社の企業グループとの一定の協力關係は保つ必要があると認識しております。このことから、親会社との経営情報の共有並びに当社経営方針、事業運営に関する有用な助言を得ること等を目的として、株式会社ニッシンの代表取締役会長である寄岡秀夫を当社取締役として招聘し、当社取締役清水克敏は、株式会社ニッシンの執行役員を兼任しております。

なお、当社は資金調達の効率化を目的として、親会社と貸出コミットメント契約を締結し資金調達の一部を行っておりますが、借入条件等につきましては一般市中金利及び市場価格を参考にして、両社協議の上決定しております。（詳細につきましては32頁「関連当事者との取引」をご覧ください。）

- (b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の取締役清水克敏は親会社の執行役員を兼任していることから、親会社の不動産関連業務に関する方針が当社の経営方針等の決定に影響を及ぼし得る状況にあります。

また、親会社と貸出コミットメント契約を締結し、当社の資金調達の一部を依存していることから、本貸出コミットメント契約が更新されない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当該契約が更新されない事象の発生は認識しておりません。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、株式会社ニッシンより債権管理回収のノウハウを継承し、同社の100%出資により平成13年7月に設立された債権管理回収会社であります。親会社の企業グループとは本業の棲み分けがなされており、これまで株式会社ニッシンから特定金銭債権の買取及び債権管理回収の受託等を行ったことはありません。

また、経営情報の共有や資金調達の効率化を目的として親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しておりますが、親会社兼任取締役等の状況は当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、平成18年3月末現在における当社グループ従業員74名(臨時従業員、派遣社員を除く)のうち、株式会社ニッシンからの転籍者で課長以上の役職を有する者は4名となっております。また、株式会社ニッシンからの受入れ出向は、平成15年9月中間期末において全て解消されており、今後も同社からの出向者の受入れ予定はありません。

- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開していく方針ですが、親会社の企業グループとは本業の棲み分けがなされており、親会社兼任取締役等の状況は当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、株式会社ニッシンは関係会社に対する全般的な管理方針を定め、ガバナンス上必要と認められる事項に関する報告や資料の提出を求めることにより、関係会社の指導又は育成を通じて、関係会社の業務の円滑化及び適正化を図っております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項に関しましては、32頁「関連当事者との取引」に関する注記をご覧ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の経営業績

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等一部に不安定な要素は見られたものの、設備投資の増加や、雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移するなど、景気は踊り場を脱し穏やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する業界におきましては、政府の金融再生プログラムに基づく主要行の不良債権比率半減目標の達成により、都市銀行及び大手地銀による不良債権処理のピークは越えたものの、不動産市況の回復に伴う不動産担保付債権の活性化や地域金融機関及び整理回収機構（RCC）による債権処理等により、不良債権の流動化市場は活発化しております。一方で、証券化による債権流動化案件や再生型案件などサービサーの対象案件は多様化しており、より高度で柔軟な対応力と専門性が求められております。また、サービサーの営業許可業者数は平成 17 年 12 月末時点で 94 社となっており、債権の買取競争はますます激しくなっております。

このような経営環境のもと当社グループは、金融機関等に対する積極的な営業活動により特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連業務の強化に努めました。

なお、当社は平成 17 年 8 月 18 日付で、住宅ローン不良債権業務に関する協力を目的として㈱アイディーユーと業務提携し、平成 17 年 9 月 26 日付には中国市場における不良債権投資事業への参入を目的として、中国上海市の国有企業である上海産権集团有限公司と合弁事業に関する基本合意書を締結いたしました。また、平成 16 年 12 月に企業再生ファンドを手掛ける三洋パシフィック投資顧問㈱の株式 14%を取得し、同社が組成管理するファンドへの出資や案件紹介等により企業再生業務について協力してまいりましたが、共同での事業展開を更に強化することを目的として、平成 18 年 3 月 30 日付で同社への出資比率を 35%に引き上げ、当社の持分法適用関連会社とすることといたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、金融機関との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、整理回収機構（RCC）及び地方銀行との取引を中心に債権買取額（投資額）は 17,870,015 千円（前年同期比 17.2%増）、買取債権残高は 24,038,792 千円（同 75.3%増）となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額（投資額）は 8,068,650 千円（同 391.4%増）、買取不動産残高は 6,126,361 千円（同 817.0%増）となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収の進捗により買取債権回収高 10,127,358 千円（前年同期比 5.6%増）、不動産関連業務の強化により買取不動産売却高 4,209,611 千円（同 199.7%増）、債権共同買取業務等に伴う受託手数料及びその出資収益等によるその他収入 1,610,453 千円（同 692.2%増）となり、合計では 15,947,423 千円（同 42.4%増）となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価 5,811,669 千円（前年同期比 8.4%減）、不動産売却に伴う買取不動産売却原価 2,953,777 千円（同 203.3%増）となり、その他 9,280 千円（同 48.7%減）を合わせ、合計では 8,774,727 千円（同 19.6%増）となりました。この結果、営業総利益は 7,172,695 千円（同 85.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当 461,295 千円（前年同期比 30.2%増）、貸倒引当金繰入額 1,175,017 千円（同 46.4%増）等を計上し、合計 2,821,290 千円（同 45.9%増）となりました。この結果、営業利益は 4,351,405 千円（同 125.8%増）となりました。

営業外収益は、117,058 千円となり、営業外費用につきましては、主に資金調達の拡大に伴う支払利息 396,694 千円（前年同期比 162.4%増）、シンジケートローン組成費用 29,120 千円等により、合計で 438,865 千円（同 159.5%増）となりました。この結果、経常利益は 4,029,599 千円（同 128.7%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて 1,676,264 千円（同 132.6%増）を計上したことにより、当期純利益は 2,353,334 千円（同 130.2%増）となりました。

なお、ニッシン債権回収㈱の業績（個別）につきましては、営業収益 9,903,543 千円（前期比 9.4%減）、経常利益 1,928,721 千円（同 16.8%増）、当期純利益 1,137,970 千円（同 18.1%増）となりました。

(2)財政状態

資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、40,903,402千円（前期末比99.8%増）であり、このうち買取債権は、積極的な債権買取を推進した結果、24,038,792千円（同75.3%増）、これに伴う貸倒引当金は1,791,842千円（同39.4%増）となりました。また、買取不動産は6,126,361千円（同817.0%増）となりました。

負債合計は34,254,154千円（前期末比117.0%増）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金の有利子負債31,816,967千円（同113.7%増）であり、有利子負債比率は77.8%となりました。

資本合計につきましては、新株予約権行使による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,200千円増加したこと、また、利益剰余金が当期純利益2,353,334千円の計上により増加したことなどから、合計6,649,248千円（前期末比41.8%増）となりました。この結果、自己資本比率は16.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な債権の自己及び共同買取、不動産の買取推進に努めました結果、前連結会計年度末に比べ742,806千円減少し、2,264,010千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は13,060,207千円（前年同期は10,550,384千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が4,029,599千円（前年同期比2,286,372千円増）、貸倒関連費用が1,183,047千円（同362,503千円増）となったものの、法人税等の支払額が1,095,967千円（同306,710千円増）、買取債権の純増額が11,337,826千円（同2,300,593千円増）、買取不動産の純増額が5,093,351千円（同4,577,612千円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,721,578千円（前年同期は571,524千円の減少）となりました。これは、主に匿名組合出資金の純増額が3,462,500千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は16,038,979千円（前年同期は12,498,947千円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増額が6,691,200千円（前年同期比5,091,200千円増）、長期借入金の純増額10,295,143千円（同1,454,119千円増）となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	23.1%	22.9%	16.3%
時価ベースの自己資本比率		162.1%	214.3%
債務償還年数	4.1年	9.7年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3倍	8.0倍	14.1倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、買取債権、不動産等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。

(4) 通期の見通し

主要行による不良債権処理がピークを越えたことによる不良債権の流動化市場収縮懸念や、サービス事業者数の増加による債権買取競争激化等、当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業活動及び債権共同買取業務の強化による特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また不動産関連業務及び再生支援業務の強化に努めてまいります。

なお、平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の連結業績及び個別業績につきましては

- 金融機関等開催の不良債権売却入札への一定数の入札指名の獲得及びその落札率の維持
 - 他の投資家との債権共同買取業務並びに不動産関連業務の拡大
 - 債権及び不動産買取（投資）拡大に対応した資金調達の実施
- を主な前提条件として、下記の数値を予想しております。

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成19年3月期予想	16,800	4,500	2,600	2,423.56

平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成19年3月期予想	12,800	2,200	1,200	1,118.57

当社は、平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したため、連結及び個別の1株当たり予想当期純利益は分割を考慮した期末発行済株式数(1,072,800株)に基づいて算出しております。なお、期末発行済株式数によった場合には連結4,847円13銭、個別2,237円14銭となります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

(1) 事業環境の変化について

不良債権処理の動向

サービサー法の施行以降、不良債権の流動化業務は、金融機関が多額の不良債権を抱えていたことを背景に順調に拡大してまいりました。特に、平成14年10月30日に政府が、平成16年度には主要行の不良債権比率を平成14年10月末時点の半分程度に低下させることを内容とした金融再生プログラムを発表した以降は、かかる方針のもと、銀行による不良債権処理が加速し、これに伴い債権管理回収会社によって取り扱われた債権も増加しております。平成17年12月31日時点では、債権管理回収会社が取扱った債権の数及び取扱債権額(債権回収会社が管理回収の委託を受けた債権及び譲り受けた債権の数及び合計額)は、それぞれ3,451万件(平成17年6月30日時点の調査から22.3%の増加)、164兆円(同13.9%の増加)に達しております(平成18年3月17日付法務省プレスリリース「債権回収会社の業務状況について(概要)」)。

しかし、金融再生プログラムに基づく主要行の不良債権比率半減目標の最終年度をむかえ、また経済情勢の回復傾向を受け、平成17年9月期の全国銀行の金融再生法開示債権残高は15.9兆円と、平成17年3月期に比べて2.0兆円減少をしているなど(平成18年1月20日付金融庁プレスリリース「平成17年9月期における不良債権の状況等」)、今後は銀行の保有している不良債権の処理が収束し、不良債権の流動化市場が収縮する可能性があります。当社グループは、資産流動化・証券化関連業務や事業再生関連業務等の新たな事業分野を開拓することにより、かかる市場の収縮に対処していく所存ですが、不良債権の流動化市場の収縮は、当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の買取について

サービサー法によれば、債権管理回収業は法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができないとされていますが、平成17年12月末時点における債権管理回収業の営業会社数は94社となっており(平成18年3月17日付法務省プレスリリース「債権回収会社の業務状況について(概要)」)、その競争は激しくなっております。また、これまで債権の買取は相対の取引も多くありましたが、近時は指名入札制の比率が高まっております。

このような環境の変化に対し、当社は特定金銭債権の種類ごとに区分された独自のプライシング基準の見直しやデューデリジェンスの精度の向上等により対処する所存ですが、当社グループが常に特定金銭債権の買取において競争力を維持することができる保証はなく、特定金銭債権を買取ることができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、競争の激化により、今後特定金銭債権の買取価格の水準が高騰したり、受託手数料が低下した場合には債権回収による利益率が下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

回収期間の長期化

当社は、債務者の状況や事情を勘案し、助言及び返済条件の変更等のコンサルティングを行った上で、債務者との間で個別の和解契約を締結し、当該契約に基づき一括又は分割返済による支払を受け又は法的手続きを実行するなどして、特定金銭債権の管理及び回収を行っております。しかし、近年、金融機関等から売却される債権につきましては、債務を再建可能な金額にまで減額して再建を図り、残債権を営業キャッシュ・フローを原資に回収するなどの、いわゆる企業再生型の回収方法を要する債権の比率が高まっております。このような債権は、民事再生法上の再生スキーム等で定められる再生期間によって回収期間が左右されるため、従来に比べて回収期間が長期化する懸念があります。当社は、回収方法及び回収期間をも考慮にいれたプライシング基準を適用することにより対処していく所存ですが、今後、かかる傾向に拍車がかかる場合には、買取債権の投資効率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

債権管理回収業に関する特別措置法の概要

許可

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社がかかる許可を平成13年10月25日に取得しています(許可番号第58号)。今後、当社が債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき業務停止命令あるいは許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、許可基準はサービサー法に規定されておりますが、今後、許可基準が緩和されたことにより、債権回収会社の数が急激に増加し、当社の特定金銭債権の買取・回収業務件数が減少した場合には、当社グループの営業収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、原則として債権管理回収業及びその附随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業についての承認を受ける必要がありますが、今後当社が事業範囲の拡大を意図しても法務大臣の兼業承認がなされるか否かは不確実であり、法務大臣の承認が受けられない場合には、事業範囲を拡大することができず、当社グループの事業の遂行及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社は、現在、古物営業、貸金業、不動産関連事業(債権処理及び再生業務に関連するもの)、投資業、コンサルティング業、事務代行業について兼業承認を受けております。

その他の規制

サービサー法は、債権回収会社に対して、特定金銭債権の弁済を受けた際の受取証書の交付義務、債権証書の返還義務等、業務上遵守しなければならない事項を定めています。今後の同法等の改正により、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業務遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、債権回収会社は、事業報告書の提出、監査・立入検査等を通じて、法務大臣の監督を受けており、法務大臣は債権回収業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、債権回収会社に対して業務の改善を命じることができます。当社は、サービサー法、その他関連諸法令等を遵守して業務を遂行しており、これまで業務改善命令を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善を命じられた場合には、当社グループの業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

古物営業法

当社グループが取得するリース債権又は割賦債権に動産担保権が設定されている場合、当社は当該担保権の目的たる動産を廃棄処分するか、又はこれを転売することがありますが、このような古物の売買等を営業として行う場合には、古物営業法に基づき都道府県公安委員会の許可を受けることが必要です。このため、当社は、東京都公安委員会より古物商の許可を取得しており(許可番号東京都公安委員会第301020308468号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、今後何らかの理由により営業の停止命令あるいは許可取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法

債権回収会社が特定金銭債権の担保権を実行し、競売手続により債権回収を行うことは債権管理回収業に含まれるため、宅地建物取引業法の適用は受けません。しかし当社は、債権管理回収業に附随して、特定金銭債権に関する担保不動産の売買、交換若しくは賃借又はその代理若しくは媒介を行う業務を営んでおり、かかる業務を営むには宅地建物取引業法に基づき国土交通大臣又は都道府県知事の免許が必要です。当社は同免許を平成15年9月5日に取得しており(免許証番号東京都知事(1)第82273号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産の売買、賃貸借及びその仲介等の業務を行うため、宅地建物取引業免許を取得しております(免許証番号東京都知事(1)第83405号)。

共同買取に関する法規制

当社グループは、自ら又は他の投資会社と共同して特定金銭債権の共同買取業務等を行っております。当社グループは共同買取業務等を行うに当たって、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

不動産特定共同事業法・宅地建物取引業法

当社グループが現在行っている共同買取業務においては、債権買取ビークル(商法に規定される匿名組合)は不動産を自己競落(競売を申し立てた債権者が自分で落札すること)して第三者に売却する場合がありますため、不動産特定共同事業法及び宅地建物取引業法の適用を受ける可能性があります。

貸金業法(当社に関して)

共同買取業務を行うに際して、当社が当社の子会社ではない会社に対して資金の貸付を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社は、今後の共同買取業務において、債権買取ビークルに対して柔軟に資金貸付を行うことを目的として、東京都に貸金業の登録をしており(登録番号東京都知事(1)第28639号)、同業務につきサービス法に基づく兼業承認を受けております。

貸金業法(債権買取ビークルに関して)

債権買取ビークルが債権回収に当たって、支払期限、利率、支払方法等の変更を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社の持分法適用関連会社の有限会社シー・エヌ・ツーは上記の方法により債権回収を行う場合がありますため、東京都に貸金業の登録をしております(登録番号東京都知事(1)第29418号)。

(3) 現在の事業体制に関するリスク

社歴が浅いことについて

当社は平成13年7月に設立された社歴の浅い会社であります。また、法務大臣の許可を取得して本格的な活動を開始したのは平成13年10月であります。

そのため、期間ごとの業績について比較を行うために必要な財務情報が十分に得られず、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察する材料としては不十分な面があります。

小規模組織であることについて

平成18年3月末現在における当社グループを構成する人員は、役員8名(取締役5名、監査役3名)及び従業員74名(臨時従業員、派遣社員を除く)と小規模であり、内部管理体制もこのような小規模な体制に応じたものとなっております。

今後は、当社グループ事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。何らかの理由により突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在ひいては事務引継手続の遅延等が生じた場合には、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

借入金等依存度が高いことについて

資金調達

当社は、営業キャッシュ・フローを補うため、金融機関等からの有利子負債による調達などを行ってまいりました。平成18年3月末現在の連結有利子負債比率は77.8%となっており、借入金等への依存が相当高い状況にあります。今後も借入金等依存度は高い水準で推移することが予想されることから、貸し渋り等により金融機関からの借入が実施できない場合には、債権の買取が実施できず、当社グループの事業に影響があることが懸念されます。

調達金利

上記のとおり、当社は借入等に依存する割合が高いため、今後、経済情勢の変動により金利が急激に上昇した場合には支払利息が収益を圧迫し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保について

当社における金融機関等に向けた特定金銭債権の買取営業、債権のプライシング、債権回収業務等の業務については、これらの業務に関する高度な知識、スキル及び経験を要するものであるため、このような能力を有する優秀な人材を確保することが当社の事業を成長軌道に乗せるために必要であり、当社グループの経営の重要な課題と認識しております。

当社は、今後とも中途採用を中心に積極的に優秀な人材の採用等を進め、かつストックオプション制度等のインセンティブプランの実施により、役職員の経営への参画意識及び業績の向上を図るとともに、優秀な人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業推進に影響が出る可能性があるとともに、業績にも影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社の内部管理体制は、企業規模に応じたものとなっております。今後は、特定の人員に過度に依存しないよう、優秀な人材の確保や育成により経営体制を整備し、全般的経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制も強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織の整備等ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報について

当社は、債権管理回収業の遂行上、債務者たる顧客に関する情報を保有しており、個人情報保護法に規定される個人情報取扱事業者であります。当社におきましては、個人情報保護方針及び個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報の保護管理に関する規程等の整備、顧客情報への閲覧権者を制限する債権管理システムの導入、また、個人情報を取扱う従業員等に対して個人情報保護に必要な教育、監督を徹底し、顧客の個人情報や取引内容等が漏洩することのないように留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により顧客情報が外部へ流出し、当社の管理責任が問われた場合、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 取締役弁護士の選任について

サービサー法上、債権回収会社においては、少なくとも1名の弁護士を業務に従事する取締役とすることが要求されています。当社は、取締役弁護士として弁護士豊嶋秀直を選任しておりますが、同氏が何らかの理由により、当社の取締役としての業務を行うことが困難となり、後任の弁護士たる取締役が速やかに選任されない場合には、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との関係について

取引関係について

株式会社ニッシンは平成18年3月末現在、当社議決権74.6%を所有する当社の親会社であります。

当社は親会社の企業グループの中で債権管理回収事業分野に属し、債権管理回収事業（法務大臣許可を受けたサービサー事業）を担う唯一の企業であります。

当社グループは、資本関係等を理由とした親会社の企業グループとの取引は行わないことを基本方針にしており、これまで株式会社ニッシンから当社の本業である特定金銭債権の買取及び債権管理回収の受託等を行ったことはありません。一方、親会社の企業グループとの取引について、経済的合理性があり、株主利益の最大化が図れ、グループシナジー効果が期待出来るような場合につきましては、諸条件等について市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定した上で、取り組む方針であります。

役員の兼任関係及び人的関係について

当社グループがサービサー事業を展開していくうえで、総合的な金融サービス事業を展開する親会社の企業グループとの一定の協力関係は保つ必要があると認識しております。このことから、親会社との経営情報の共有並びに当社経営方針、事業運営に関する有用な助言を得ること等を目的として、株式会社ニッシンの代表取締役会長である寄岡秀夫を当社取締役として招聘しております。また、当社取締役清水克敏は、株式会社ニッシンの執行役員を兼任しております。

なお、平成18年3月末現在における当社グループ従業員74名(臨時従業員、派遣社員を除く)のうち、株式会社ニッシンからの転籍者で課長以上の役職を有する者は4名となっております。また、株式会社ニッシンからの受入れ出向は、平成15年9月中間期末において全て解消されており、今後も同社からの出向者の受入れ予定はありません。

株式会社ニッシンの管理体制及び経営への関与について

当社は、株式会社ニッシンの連結子会社であります。株式会社ニッシンは関係会社に対する全般的な管理方針を定め、ガバナンス上必要と認められる事項に関する報告や資料の提出を求めることにより、関係会社の指導又は育成を通じて、関係会社の業務の円滑化及び適正化を図っております。

また、平成18年3月末現在における株式会社ニッシンの当社株式保有比率は74.6%であるため、株式会社ニッシンの事業戦略、経営方針、経営成績又は財務状態等が当社グループの経営方針や事業計画に影響を与える可能性があります。

(7) ストックオプションの付与について

当社は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ20及び21に基づいて、新株予約権(ストックオプション)を付与しております。

平成18年3月末現在において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与された新株予約権の目的たる株式の総数は8,810株であり、当該株式の総数は、平成18年3月末日現在の発行済株式総数536,400株の1.6%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

5. その他

債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当連結会計年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。

なお、前連結会計年度の買取債権回収高及び債権回収原価に含まれる代理回収弁済金の状況は、下表のとおりであります。

(表) 最近2期間の連結営業収益及び営業費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業収益(A)	11,198,546	15,947,423
買取債権回収高 (うち代理回収弁済金)(B)	9,590,881 (1,430,967)	10,127,358 ()
買取不動産売却高	1,404,375	4,209,611
その他	203,289	1,610,453
営業費用	7,338,297	8,774,727
債権回収原価 (うち代理回収弁済金)	6,346,453 (1,430,967)	5,811,669 ()
買取不動産売却原価	973,754	2,953,777
その他原価	18,089	9,280
営業総利益(C)	3,860,249	7,172,695
営業総利益率(C)/(A)	34.5%	45.0%
参考 代理回収弁済金を控除した場合の 営業総利益率(C)/(A-B)	39.5%	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	3,424,982		3,191,525		233,457
2 買取債権	2	13,712,118		24,038,792		10,326,673
3 買取不動産	2	668,111		6,126,361		5,458,250
4 繰延税金資産		511,605		720,346		208,740
5 その他		509,700		632,352		122,651
貸倒引当金		1,285,794		1,791,842		506,048
流動資産合計		17,540,724	85.7	32,917,536	80.5	15,376,812
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		27,071		28,061		
減価償却累計額		3,854	23,216	7,223	20,837	2,378
(2) 器具備品		8,420		9,979		
減価償却累計額		3,600	4,820	5,103	4,875	55
有形固定資産合計			28,036	25,713	0.1	2,323
2 無形固定資産			500	8,411	0.0	7,910
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		59,000	83,363		24,363
(2) 長期貸付金			-	132,700		132,700
(3) 関連会社長期貸付金			55,023	172,336		117,313
(4) 出資金	1		2,708,740	7,458,422		4,749,682
(5) 繰延税金資産			715	587		128
(6) その他			81,989	104,330		22,341
投資その他の資産合計			2,905,469	7,951,741	19.4	5,046,272
固定資産合計			2,934,006	7,985,866	19.5	5,051,859
資産合計			20,474,730	40,903,402	100.0	20,428,672

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
流動負債						
1 短期借入金	2	1,599,700		8,290,900		6,691,200
2 1年内返済予定 長期借入金	2	4,961,533		8,993,882		4,032,348
3 1年内償還予定社債		60,000		60,000		-
4 未払法人税等		601,653		1,385,721		784,067
5 預り金		-		501,633		501,633
6 その他		286,681		549,539		262,857
流動負債合計		7,509,568	36.7	19,781,676	48.3	12,272,107
固定負債						
1 社債		150,000		90,000		60,000
2 長期借入金	2	8,119,390		14,382,185		6,262,794
3 その他		8,257		292		7,964
固定負債合計		8,277,648	40.4	14,472,478	35.4	6,194,829
負債合計		15,787,217	77.1	34,254,154	83.7	18,466,937
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		1,684,875	8.2	1,695,075	4.2	10,200
資本剰余金		1,471,125	7.2	1,481,325	3.6	10,200
利益剰余金		1,531,513	7.5	3,472,848	8.5	1,941,334
資本合計		4,687,513	22.9	6,649,248	16.3	1,961,734
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,474,730	100.0	40,903,402	100.0	20,428,672

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減額 (印減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
営業収益								
1 買取債権回収高	1	9,590,881			10,127,358			
2 買取不動産売却高		1,404,375			4,209,611			
3 その他		203,289	11,198,546	100.0	1,610,453	15,947,423	100.0	4,748,876
営業費用								
1 債権回収原価	1	6,346,453			5,811,669			
2 買取不動産売却原価		973,754			2,953,777			
3 その他原価		18,089	7,338,297	65.5	9,280	8,774,727	55.0	1,436,429
営業総利益			3,860,249	34.5		7,172,695	45.0	3,312,446
販売費及び一般管理費	2		1,933,263	17.3		2,821,290	17.7	888,026
営業利益			1,926,985	17.2		4,351,405	27.3	2,424,420
営業外収益								
1 受取利息		931			4,067			
2 匿名組合出資収益		-			69,476			
3 持分法による投資 利益		716			9,980			
4 為替差益		-			16,623			
5 雇用助成収入		600			-			
6 保険配当金収入		1,746			-			
7 その他		53	4,048	0.0	16,911	117,058	0.7	113,010
営業外費用								
1 支払利息		151,157			396,694			
2 社債利息		3,925			3,024			
3 新株発行費		13,776			6,715			
4 シンジケート ローン組成費用		-			29,120			
5 その他		258	169,118	1.5	3,310	438,865	2.8	269,746
経常利益			1,761,915	15.7		4,029,599	25.3	2,267,683

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減額 (印減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
特別損失								
1 リース解約損		18,688	18,688	0.2	-	-	-	18,688
税金等調整前当期純 利益			1,743,226	15.5		4,029,599	25.3	2,286,372
法人税、住民税及び 事業税		902,310			1,884,877			
法人税等調整額		181,512	720,797	6.4	208,612	1,676,264	10.5	955,467
当期純利益			1,022,429	9.1		2,353,334	14.8	1,330,905

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			262,000		1,471,125	1,209,125
資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行		1,189,375		-		
2 新株予約権行使による株式の発行		19,750	1,209,125	10,200	10,200	1,198,925
資本剰余金期末残高			1,471,125		1,481,325	10,200
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			520,084		1,531,513	1,011,429
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		1,022,429	1,022,429	2,353,334	2,353,334	1,330,905
利益剰余金減少高						
1 配当金		-		399,300		
2 役員賞与		11,000	11,000	12,700	412,000	401,000
利益剰余金期末残高			1,531,513		3,472,848	1,941,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (印減)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,743,226	4,029,599	2,286,372
減価償却費		5,697	6,552	855
貸倒引当金の増加額		568,091	506,048	62,043
受取利息		931	4,067	3,135
支払利息及び社債利息		155,083	399,719	244,635
新株発行費		13,776	162	13,614
匿名組合損益		89,269	1,271,754	1,182,484
持分法による投資利益		716	9,980	9,264
貸倒償却額		252,452	676,999	424,547
その他流動資産の減少額		372,890	117,238	255,651
その他流動負債の増加額		163,098	512,294	349,196
為替差損益		-	16,623	16,623
出資金の払込による支出		2,675,661	-	2,675,661
出資金の分配金受取による収入		226,380	-	226,380
役員賞与の支払額		11,000	12,700	1,700
その他		5,920	146,376	140,455
小計		16,741	4,845,389	4,862,130
利息の受取額		731	1,453	721
利息の支払額		192,147	379,904	187,757
法人税等の支払額		789,256	1,095,967	306,710
小計		997,413	3,370,970	4,368,383
買取不動産の買取による支出		1,489,493	8,047,128	6,557,634
買取不動産の売却による収入		973,754	2,953,777	1,980,022
買取債権の買取による支出		15,241,253	17,853,392	2,612,138
買取債権の回収による収入		6,204,020	5,804,272	399,748
買取債権の譲渡による収入		-	711,294	711,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,550,384	13,060,207	2,509,822

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (印減)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出		408,777	-	408,777
有形固定資産の取得による支出		38,294	2,548	35,746
無形固定資産の取得による支出		-	9,444	9,444
投資有価証券取得による支出		59,000	21,000	38,000
匿名組合出資金の払込による支出		-	11,871,758	11,871,758
匿名組合出資金の分配金受取による収入		-	8,409,258	8,409,258
関連会社への貸付による支出		38,022	158,272	120,250
関係会社貸付金の回収による収入		-	40,959	40,959
連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入		-	31,850	31,850
関連会社への出資による支出		15,990	5,000	10,990
出資金の抛出による支出		-	6,510	6,510
出資金の戻入による収入		-	2,700	2,700
敷金の増減		11,440	888	12,328
営業外貸付金の貸付による支出		-	210,600	210,600
営業外貸付金の回収による収入		-	77,899	77,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		571,524	3,721,578	3,150,053
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,000,000	20,685,000	16,685,000
短期借入金返済による支出		2,400,300	13,993,800	11,593,500
長期借入れによる収入		11,980,000	17,510,000	5,530,000
長期借入金返済による支出		3,138,975	7,214,856	4,075,880
制限付預金の預入による支出		-	1,658,227	1,658,227
制限付預金の払出による収入		-	1,148,878	1,148,878
社債の償還による支出		60,000	60,000	-
株式の発行による収入		2,118,223	20,237	2,097,985
配当金の支払額		-	398,252	398,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,498,947	16,038,979	3,540,032
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,377,037	742,806	2,119,844
現金及び現金同等物の期首残高		1,629,778	3,006,816	1,377,037
現金及び現金同等物の期末残高		3,006,816	2,264,010	742,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル</p> <p>なお、(有)ミヤコキャピタルは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他4社</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資及びその他1社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社となったこと、また当連結会計年度において株式の取得等により増加した連結子会社3社と合わせて計6社増加しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ及び(有)シー・エヌ・スリーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社しております。</p> <p>決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタルは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、三洋パシフィック投資顧問(株)</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、三洋パシフィック投資顧問(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社となりました。なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用関連会社しております。</p> <p>決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用につい</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
	用しております。(有)シー・エヌ・スリーの決算日は12月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	ては、同社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。三洋パシフィック投資顧問(株)の決算日は3月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は従来12月31日でしたが、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と一致しております。 (有)ミヤコキャピタルの決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="965 667 1394 795"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)シー・エヌ・インベストメンツ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ及び他2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	12月31日	他2社	12月31日
会社名	決算日							
(有)シー・エヌ・インベストメンツ	12月31日							
他2社	12月31日							
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) <p>ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。 また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において、連結調整勘定は発生しておりません。	連結調整勘定の償却につきましては、金額的重要性が低いため、発生年度に一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当連結会計年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、35,927千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、26,465千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「保険配当金収入」(当連結会計年度 441千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費の8. 租税公課」に計上しております</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理していましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が509,349千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。 2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理していましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「匿名組合出資金の払込による支出」及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3,462,500千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 10,066千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 38,363千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 22,080千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 60,444千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 418,166千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買取債権 455,836千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 874,003千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 705,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 608,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,313,500千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 927,515千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買取債権 380,420千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買取不動産 1,015,845千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,323,781千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 985,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 1,479,571千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,127,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,592,071千円</p> <p>なお、上記以外に親会社(株)ニッシンの金融機関からの借入金に対し買取不動産377,271千円を担保に供しております。</p>
	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社(株)ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額 12,800,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行金額 8,510,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 4,290,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,967千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。</p>																																									
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">17,936千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">802,608千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,774千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">354,166千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">63,321千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,769千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">7,758千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">51,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">83,530千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	17,936千円	貸倒引当金繰入額	802,608千円	役員報酬	61,774千円	給料手当	354,166千円	賞与	63,321千円	法定福利費	47,769千円	福利厚生費	7,758千円	租税公課	51,121千円	減価償却費	5,697千円	賃借料	83,530千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,175,017千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,065千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">461,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">109,884千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">62,839千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,647千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">59,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">111,393千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	10,765千円	貸倒引当金繰入額	1,175,017千円	役員報酬	71,065千円	給料手当	461,295千円	賞与	109,884千円	法定福利費	62,839千円	福利厚生費	6,647千円	租税公課	59,661千円	減価償却費	7,123千円	賃借料	111,393千円
貸倒損失	17,936千円																																								
貸倒引当金繰入額	802,608千円																																								
役員報酬	61,774千円																																								
給料手当	354,166千円																																								
賞与	63,321千円																																								
法定福利費	47,769千円																																								
福利厚生費	7,758千円																																								
租税公課	51,121千円																																								
減価償却費	5,697千円																																								
賃借料	83,530千円																																								
貸倒損失	10,765千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,175,017千円																																								
役員報酬	71,065千円																																								
給料手当	461,295千円																																								
賞与	109,884千円																																								
法定福利費	62,839千円																																								
福利厚生費	6,647千円																																								
租税公課	59,661千円																																								
減価償却費	7,123千円																																								
賃借料	111,393千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,424,982千円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">418,166千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,006,816千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,424,982千円	引出制限付預金	418,166千円	現金及び現金同等物	3,006,816千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,191,525千円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">927,515千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,264,010千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)フクトククレジット</p> <p style="text-align: right; margin-left: 40px;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,492千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,412千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,492千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,492千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なにわ銀ファクター(株)</p> <p style="text-align: right; margin-left: 40px;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,357千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,794千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,357千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,191,525千円	引出制限付預金	927,515千円	現金及び現金同等物	2,264,010千円	流動資産	34,492千円	固定資産	150千円	流動負債	24,412千円	連結調整勘定	229千円	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	34,492千円	差引：取得による収入	24,492千円	流動資産	21,357千円	固定資産	426千円	流動負債	1,989千円	連結調整勘定	9,794千円	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	17,357千円	差引：取得による収入	7,357千円
現金及び預金勘定	3,424,982千円																																								
引出制限付預金	418,166千円																																								
現金及び現金同等物	3,006,816千円																																								
現金及び預金勘定	3,191,525千円																																								
引出制限付預金	927,515千円																																								
現金及び現金同等物	2,264,010千円																																								
流動資産	34,492千円																																								
固定資産	150千円																																								
流動負債	24,412千円																																								
連結調整勘定	229千円																																								
株式の取得価額	10,000千円																																								
現金及び現金同等物	34,492千円																																								
差引：取得による収入	24,492千円																																								
流動資産	21,357千円																																								
固定資産	426千円																																								
流動負債	1,989千円																																								
連結調整勘定	9,794千円																																								
株式の取得価額	10,000千円																																								
現金及び現金同等物	17,357千円																																								
差引：取得による収入	7,357千円																																								

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>提出会社は、平成17年2月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 分割により増加する 131,700株 株式数</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>提出会社は、平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 分割により増加する 536,400株 株式数</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,887円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,747円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,943円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,163円83銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、新株予約権 の発行をしているもの の、当社株式は非上場 であり、かつ店頭登録 していないため期中平均 株価が把握できません ので、記載しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 6,887円18銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭	1株当たり当期純利益 1,943円00銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、新株予約権 の発行をしているもの の、当社株式は非上場 であり、かつ店頭登録 していないため期中平均 株価が把握できません ので、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,436円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,171円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,040円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,180円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 972円32銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 4,436円99銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭	1株当たり当期純利益 1,040円96銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 972円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1株当たり純資産額 6,887円18銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭																		
1株当たり当期純利益 1,943円00銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭																		
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、新株予約権 の発行をしているもの の、当社株式は非上場 であり、かつ店頭登録 していないため期中平均 株価が把握できません ので、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭																		
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1株当たり純資産額 4,436円99銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭																		
1株当たり当期純利益 1,040円96銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 972円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406	器具備品	3,050	698	2,351
				ソフトウェア	80,168	29,072	51,095
				合計	83,218	29,771	53,446
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,660千円 1年超 44,153千円 合計 60,814千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,657千円 1年超 34,613千円 合計 54,271千円			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,784千円 減価償却費相当額 17,999千円 支払利息相当額 1,143千円				当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,643千円 減価償却費相当額 18,760千円 支払利息相当額 1,299千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ニッシン	愛媛県 松山市	7,779,030	総合金融 サービス業	75.9 (直接)	1名		資金の借 入及び返 済	1,000,000		
								利息・保証 料の支払	5,547		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入に係る利息及び保証料については、一般市中金利を参考にして、両社協議の上決定しております。
2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	合田益己			当社常務 取締役	0.7 (直接)			社宅賃貸	1,107		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 社宅の賃貸は、当社の社宅使用規程に基づき当社が賃借している社宅物件を転貸しているものであります。
なお、平成17年2月14日以降、同取引関係は解消しております。
2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(有)シー・エヌ・キャピタル	東京都 新宿区	3,000	債権の 買取業	50.0 (直接)		管理回収 業務の受 託	資金の貸付	9,730	関連会社 長期 貸付金	9,730
								利息の受取	604	流動資産 (その他)	129
関連会社	(有)シー・エヌ・ツ	東京都 新宿区	3,000	債権の 買取業	50.0 (直接)		管理回収 業務の受 託	資金の貸付	45,293	関連会社 長期 貸付金	45,293
								利息の受取	296	流動資産 (その他)	296

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付に係る利息については、一般市中金利を参考にして、両社協議の上決定しております。
2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ニッシン	愛媛県松山市	11,848,953	総合金融サービス業	74.6 (直接)	1名		資金の借入及び返済	3,900,000	短期借入金	3,900,000
								利息の支払	14,918		
								金融機関からの借入に係る担保提供	377,271		
								保証料の受取	201		
								コンサルティングフィーの支払	5,733		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入に係る利息、受取保証料及びコンサルティングフィーについては、一般市中金利及び市場価格等を参考にして、両社協議の上決定しております。
- 2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日新租賃(中国)有限公司	中華人民共和国上海市	20,000	リース、コンサルティング業			事業コンサルティングの依頼	コンサルティングフィーの支払	70,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 コンサルティングフィーについては、市場価格を参考にして、両社協議の上決定しております。
- 2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NIS不動産(株)	東京都新宿区	60,000	不動産業		1名	アセットマネジメント業務の受託	受託手数料の受取	90,405		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託手数料については、市場価格を参考にして、両社協議の上決定しております。
- 2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)シー・エヌ・キャピタル	東京都新宿区	3,000	債権の買取業	50.0 (直接)		管理回収業務の受託	資金の貸付	5,000	関連会社長期貸付金	5,000
								利息の受取	608	流動資産(その他)	1,086
関連会社	(有)シー・エヌ・ツ	東京都新宿区	7,000	債権の買取業	50.0 (直接)		管理回収業務の受託	資金の貸付	50,180	関連会社長期貸付金	50,180
								利息の受取	1,854	流動資産(その他)	35,431
関連会社	(有)シー・エヌ・スリー	東京都新宿区	6,000	債権の買取業	50.0 (間接)		管理回収業務の受託	受託手数料の受取	34,505	流動資産(その他)	11,774
関連会社	(有)シー・エヌ・フォー	東京都新宿区	6,000	債権の買取業	50.0 (直接)		管理回収業務の受託	資金の貸付	117,156	関連会社長期貸付金	117,156
								利息の受取	140	流動資産(その他)	3,726
関連会社	三洋パシフィック投資顧問(株)	東京都港区	35,000	企業再生ファンドの運営	35.0 (直接)	1名	債権管理事務の委託	受託手数料の受取	17,346		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付に係る利息については、一般市中金利を参考にして、両社協議の上決定しております。
2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 42,797千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 468,576千円</p> <p>その他 948千円</p> <p>繰延税金資産合計 512,321千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産純額 512,321千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 120,147千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 548,236千円</p> <p>貸倒損失自己否認額 7,083千円</p> <p>債権回収費用自己否認額 25,132千円</p> <p>未実現利益に係る一時差異 10,061千円</p> <p>その他 10,274千円</p> <p>繰延税金資産合計 720,934千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産純額 720,934千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	59,000	45,000
計	59,000	45,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、債権の回収等の業務を行っており生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

(1) 債権買取額及び不動産買取額

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
債権買取額	15,251,685	90.3	17,870,015	68.9
不動産買取額	1,641,865	9.7	8,068,650	31.1
合計	16,893,551	100.0	25,938,665	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 買取債権の推移

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
期首残高 (千円)	当期買取額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	貸倒償却額 (千円)	その他 (千円)	
13,712,118	17,870,015	5,811,669	676,999	1,054,672	24,038,792

(注) 1 当期減少額の当期回収額には、代物弁済による回収額7,397千円が含まれております。

2 当期減少額のうち、不動産担保付債権の自己競落343,377千円、債権譲渡711,294千円による減少であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益の内訳

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業収益	11,198,546	100.0	15,947,423	100.0
買取債権回収高	9,590,881	85.7	10,127,358	63.5
買取不動産売却高	1,404,375	12.5	4,209,611	26.4
受託手数料	22,176	0.2	219,592	1.4
その他	181,113	1.6	1,390,861	8.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。